

第 80 回「山形県内家計の消費動向調査」結果 (令和 8 年 6 月調査)

消費マインドは 2 期連続の悪化。

先行きは慎重姿勢が強まる見通し

【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲95.7 (前期比 3.6 ポイント下落)と、2 期連続の悪化となった。内訳は、景気判断指数が▲58.0 (前期比 1.6 ポイント下落)と 2 期連続の悪化、暮らし向き判断指数が▲37.7 (前期比 2.0 ポイント下落)と 4 期ぶりの悪化となった。
- **今後の見通し**は、消費指数が▲104.3 (今回調査比 8.6 ポイント下落)と悪化の見込みとなっている。内訳は、景気判断指数が▲60.9 (今回調査比 2.9 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲43.4 (今回調査比 5.7 ポイント下落)とともに悪化が見込まれている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」は上昇となった一方、「自家用車 (中古車含む)」「住宅リフォーム」「海外旅行」は低下となった。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得 (収入の手取り額) が 441 千円と前年同期に比べて 13 千円の増加となった。支出面では支出計が 441 千円と前年同期比で 28 千円の増加となった。その結果、平均消費性向 (家計支出/可処分所得) は 100.0% となり、前年同期に比べて 3.5 ポイントの上昇となった。
- **商品の値上げによる家計への影響**について、値上げが家計にどの程度影響しているか尋ねたところ、「影響している」が 83.6%、「やや影響している」が 13.9% と、「影響している」(「影響している」+「やや影響している」)と回答した割合は 97.5% となり、前年に比べて 0.1 ポイント低下したものの、引き続き家計へ一定以上の影響を感じている世帯が 9 割以上を占める結果となった。

令和 8 年 7 月
株式会社フィデア情報総研

目次

I.	消費指数（総括）	1
II.	消費指数（内訳）	3
1.	景気判断	3
（1）	景気判断の概況	3
（2）	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
（1）	暮らし向き判断の概況	5
（2）	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
（1）	支出意向 D I の推移	7
（2）	支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	商品の値上げによる家計への影響について	11
（1）	値上げの家計への影響について	11
（2）	値上がりした商品等に対する実感について	12
（3）	値上げへの対策について	13
VI.	調査の概要	14

I. 消費指数（総括）

～ 消費マインドは 2 期連続の悪化。先行きは慎重姿勢が強まる見通し ～

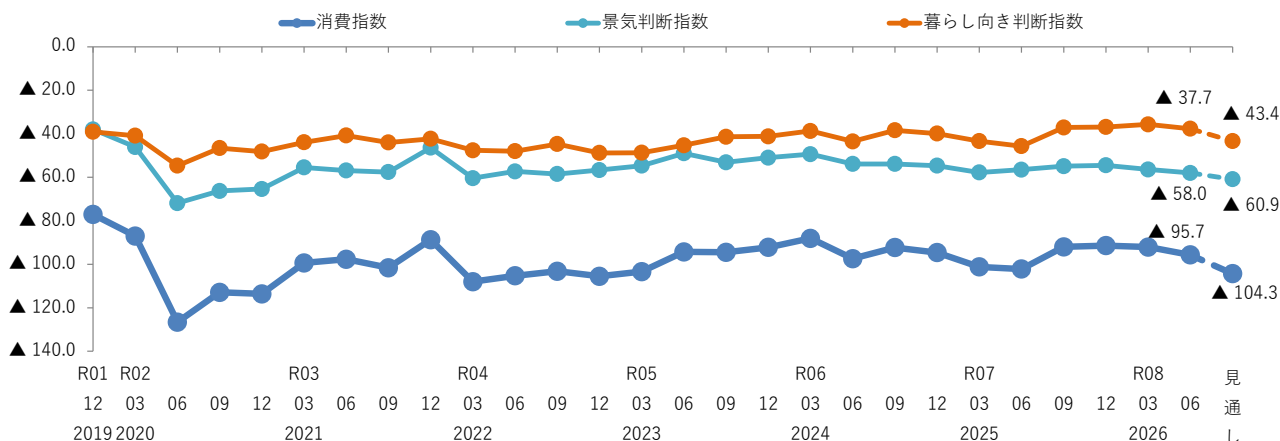
消費指数は▲95.7（前期比 3.6 ポイント下落）と、2 期連続の悪化となった。内訳は、景気判断指数が▲58.0（前期比 1.6 ポイント下落）と 2 期連続の悪化、暮らし向き判断指数が▲37.7（前期比 2.0 ポイント下落）と 4 期ぶりの悪化となった。

今後の見通しについては、消費指数が▲104.3（今回調査比 8.6 ポイント下落）と悪化の見込みとなっている。内訳は、景気判断指数が▲60.9（今回調査比 2.9 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲43.4（今回調査比 5.7 ポイント下落）とともに悪化が見込まれている。

賃上げ等の影響により世帯主の勤労収入が増加傾向にあるなど、所得面では改善の動きがみられる。一方で、長引く物価高による家計負担は依然として重く、足元の消費マインドは厳しさが増している。特に、生活に不可欠なガソリンや食料品等の値上がりが家計を直接的に圧迫している。加えて、教育や住居関連、自家用車の確保といった将来を見据えた支出の負担が重く、収支のゆとり低下につながっている状況がうかがえる。

先行きについては、不透明な国際情勢に伴うエネルギー価格の再騰への警戒感に加え、国内における金利上昇が住宅ローン負担等に及ぼす影響への懸念も強まっている。さらに、教育や介護、老後の備えといった将来への不安も根強く、継続する物価高への警戒感から、生活者の間では景気動向に対して一段と慎重な姿勢が広がっている。今後も国内外の情勢変化が、家計の将来設計や消費行動に与える影響を注視していく必要がある。

図表 1 消費指数の推移



【指数の見方】

消費指数は（１）景気判断指数（景気・雇用環境・物価の３項目で構成）と（２）暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの４項目で構成）の合計からなり、値は 200～▲200 の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

図表 2 消費指数（内訳）の推移

消費指数		消費指数										
調査時期												
		(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
				①景気	②雇用環境	③物価			④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
03年	6月	▲ 97.7	▲ 56.9	▲ 17.8	▲ 17.4	▲ 21.7	▲ 40.8	▲ 10.0	▲ 9.1	▲ 10.0	▲ 11.7	
	9月	▲ 101.6	▲ 57.6	▲ 17.8	▲ 15.9	▲ 23.9	▲ 44.0	▲ 10.2	▲ 9.7	▲ 12.0	▲ 12.1	
	12月	▲ 88.7	▲ 46.4	▲ 11.7	▲ 10.4	▲ 24.3	▲ 42.3	▲ 10.6	▲ 8.9	▲ 10.5	▲ 12.3	
04年	3月	▲ 108.0	▲ 60.4	▲ 18.2	▲ 14.5	▲ 27.7	▲ 47.6	▲ 11.3	▲ 10.9	▲ 12.0	▲ 13.4	
	6月	▲ 105.3	▲ 57.3	▲ 16.5	▲ 11.6	▲ 29.2	▲ 48.0	▲ 11.3	▲ 12.4	▲ 10.4	▲ 13.9	
	9月	▲ 103.2	▲ 58.5	▲ 16.6	▲ 12.0	▲ 29.9	▲ 44.7	▲ 10.8	▲ 10.3	▲ 10.3	▲ 13.3	
	12月	▲ 105.5	▲ 56.7	▲ 15.9	▲ 10.7	▲ 30.1	▲ 48.8	▲ 11.4	▲ 12.0	▲ 10.5	▲ 14.9	
05年	3月	▲ 103.4	▲ 54.7	▲ 15.0	▲ 9.8	▲ 29.9	▲ 48.7	▲ 10.4	▲ 11.8	▲ 10.7	▲ 15.8	
	6月	▲ 94.3	▲ 49.0	▲ 11.3	▲ 7.7	▲ 30.0	▲ 45.3	▲ 9.7	▲ 10.4	▲ 10.6	▲ 14.6	
	9月	▲ 94.5	▲ 53.1	▲ 13.0	▲ 9.2	▲ 30.9	▲ 41.4	▲ 10.0	▲ 8.5	▲ 8.3	▲ 14.6	
	12月	▲ 92.2	▲ 51.0	▲ 12.1	▲ 9.5	▲ 29.4	▲ 41.2	▲ 10.3	▲ 9.0	▲ 7.9	▲ 14.0	
06年	3月	▲ 88.1	▲ 49.4	▲ 12.0	▲ 8.6	▲ 28.8	▲ 38.7	▲ 8.7	▲ 7.9	▲ 8.8	▲ 13.3	
	6月	▲ 97.4	▲ 53.9	▲ 14.3	▲ 10.1	▲ 29.5	▲ 43.5	▲ 9.8	▲ 9.1	▲ 9.2	▲ 15.4	
	9月	▲ 92.3	▲ 53.9	▲ 14.9	▲ 9.6	▲ 29.4	▲ 38.4	▲ 7.8	▲ 8.8	▲ 8.7	▲ 13.1	
	12月	▲ 94.6	▲ 54.7	▲ 13.7	▲ 10.3	▲ 30.7	▲ 39.9	▲ 8.9	▲ 8.7	▲ 8.2	▲ 14.1	
07年	3月	▲ 101.2	▲ 57.8	▲ 16.8	▲ 11.0	▲ 30.0	▲ 43.4	▲ 9.3	▲ 8.9	▲ 10.4	▲ 14.8	
	6月	▲ 102.2	▲ 56.5	▲ 16.5	▲ 10.1	▲ 29.9	▲ 45.7	▲ 10.3	▲ 10.5	▲ 10.1	▲ 14.8	
	9月	▲ 92.0	▲ 54.9	▲ 16.4	▲ 8.3	▲ 30.2	▲ 37.1	▲ 7.3	▲ 7.7	▲ 8.9	▲ 13.2	
	12月	▲ 91.4	▲ 54.5	▲ 14.8	▲ 9.5	▲ 30.2	▲ 36.9	▲ 8.1	▲ 6.1	▲ 9.5	▲ 13.2	
08年	3月	▲ 92.1	▲ 56.4	▲ 15.8	▲ 10.9	▲ 29.7	▲ 35.7	▲ 7.0	▲ 5.6	▲ 9.5	▲ 13.6	
	6月	▲ 95.7	▲ 58.0	▲ 17.0	▲ 10.4	▲ 30.6	▲ 37.7	▲ 7.7	▲ 7.9	▲ 8.8	▲ 13.3	
	見通し	▲ 104.3	▲ 60.9	▲ 18.3	▲ 13.1	▲ 29.5	▲ 43.4	▲ 9.4	▲ 8.4	▲ 11.9	▲ 13.7	

(前期差)

調査時期		消費指数									
		(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数				
			①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり		
03年	6月	1.7	▲ 1.4	0.4	1.1	▲ 2.9	3.1	0.6	0.4	1.9	0.2
	9月	▲ 3.9	▲ 0.7	0.0	1.5	▲ 2.2	▲ 3.2	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 2.0	▲ 0.4
	12月	12.9	11.2	6.1	5.5	▲ 0.4	1.7	▲ 0.4	0.8	1.5	▲ 0.2
04年	3月	▲ 19.3	▲ 14.0	▲ 6.5	▲ 4.1	▲ 3.4	▲ 5.3	▲ 0.7	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 1.1
	6月	2.7	3.1	1.7	2.9	▲ 1.5	▲ 0.4	0.0	▲ 1.5	1.6	▲ 0.5
	9月	2.1	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.7	3.3	0.5	2.1	0.1	0.6
	12月	▲ 2.3	1.8	0.7	1.3	▲ 0.2	▲ 4.1	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 0.2	▲ 1.6
05年	3月	2.1	2.0	0.9	0.9	0.2	0.1	1.0	0.2	▲ 0.2	▲ 0.9
	6月	9.1	5.7	3.7	2.1	▲ 0.1	3.4	0.7	1.4	0.1	1.2
	9月	▲ 0.2	▲ 4.1	▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 0.9	3.9	▲ 0.3	1.9	2.3	0.0
	12月	2.3	2.1	0.9	▲ 0.3	1.5	0.2	▲ 0.3	▲ 0.5	0.4	0.6
06年	3月	4.1	1.6	0.1	0.9	0.6	2.5	1.6	1.1	▲ 0.9	0.7
	6月	▲ 9.3	▲ 4.5	▲ 2.3	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 4.8	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 0.4	▲ 2.1
	9月	5.1	0.0	▲ 0.6	0.5	0.1	5.1	2.0	0.3	0.5	2.3
	12月	▲ 2.3	▲ 0.8	1.2	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.1	0.1	0.5	▲ 1.0
07年	3月	▲ 6.6	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 0.7	0.7	▲ 3.5	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 2.2	▲ 0.7
	6月	▲ 1.0	1.3	0.3	0.9	0.1	▲ 2.3	▲ 1.0	▲ 1.6	0.3	0.0
	9月	10.2	1.6	0.1	1.8	▲ 0.3	8.6	3.0	2.8	1.2	1.6
	12月	0.6	0.4	1.6	▲ 1.2	0.0	0.2	▲ 0.8	1.6	▲ 0.6	0.0
08年	3月	▲ 0.7	▲ 1.9	▲ 1.0	▲ 1.4	0.5	1.2	1.1	0.5	0.0	▲ 0.4
	6月	▲ 3.6	▲ 1.6	▲ 1.2	0.5	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 0.7	▲ 2.3	0.7	0.3
	見通し	▲ 8.6	▲ 2.9	▲ 1.3	▲ 2.7	1.1	▲ 5.7	▲ 1.7	▲ 0.5	▲ 3.1	▲ 0.4

(前年同期差)

調査時期		消費指数										
		(1) 景気判断指数						(2) 暮らし向き判断指数				
				①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入		⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり	
03年	6 月	28.9	15.0	7.3	7.9	▲ 0.2	13.9	2.8	4.5	3.1	3.5	
	9 月	11.3	8.7	5.2	5.7	▲ 2.2	2.6	1.3	1.3	▲ 1.0	1.0	
	12 月	24.9	19.0	11.8	13.0	▲ 5.8	5.9	2.1	2.6	0.2	1.0	
04年	3 月	▲ 8.6	▲ 4.9	0.0	4.0	▲ 8.9	▲ 3.7	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 1.5	
	6 月	▲ 7.6	▲ 0.4	1.3	5.8	▲ 7.5	▲ 7.2	▲ 1.3	▲ 3.3	▲ 0.4	▲ 2.2	
	9 月	▲ 1.6	▲ 0.9	1.2	3.9	▲ 6.0	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.6	1.7	▲ 1.2	
	12 月	▲ 16.8	▲ 10.3	▲ 4.2	▲ 0.3	▲ 5.8	▲ 6.5	▲ 0.8	▲ 3.1	0.0	▲ 2.6	
05年	3 月	4.6	5.7	3.2	4.7	▲ 2.2	▲ 1.1	0.9	▲ 0.9	1.3	▲ 2.4	
	6 月	11.0	8.3	5.2	3.9	▲ 0.8	2.7	1.6	2.0	▲ 0.2	▲ 0.7	
	9 月	8.7	5.4	3.6	2.8	▲ 1.0	3.3	0.8	1.8	2.0	▲ 1.3	
	12 月	13.3	5.7	3.8	1.2	0.7	7.6	1.1	3.0	2.6	0.9	
06年	3 月	15.3	5.3	3.0	1.2	1.1	10.0	1.7	3.9	1.9	2.5	
	6 月	▲ 3.1	▲ 4.9	▲ 3.0	▲ 2.4	0.5	1.8	▲ 0.1	1.3	1.4	▲ 0.8	
	9 月	2.2	▲ 0.8	▲ 1.9	▲ 0.4	1.5	3.0	2.2	▲ 0.3	▲ 0.4	1.5	
	12 月	▲ 2.4	▲ 3.7	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 1.3	1.3	1.4	0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	
07年	3 月	▲ 13.1	▲ 8.4	▲ 4.8	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 4.7	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 1.5	
	6 月	▲ 4.8	▲ 2.6	▲ 2.2	0.0	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 0.9	0.6	
	9 月	0.3	▲ 1.0	▲ 1.5	1.3	▲ 0.8	1.3	0.5	1.1	▲ 0.2	▲ 0.1	
	12 月	3.2	0.2	▲ 1.1	0.8	0.5	3.0	0.8	2.6	▲ 1.3	0.9	
08年	3 月	9.1	1.4	1.0	0.1	0.3	7.7	2.3	3.3	0.9	1.2	
	6 月	6.5	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.7	8.0	2.6	2.6	1.3	1.5	
	見通し	▲ 12.3	▲ 6.0	▲ 1.9	▲ 4.8	0.7	▲ 6.3	▲ 2.1	▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 0.5	

II. 消費指数（内訳）

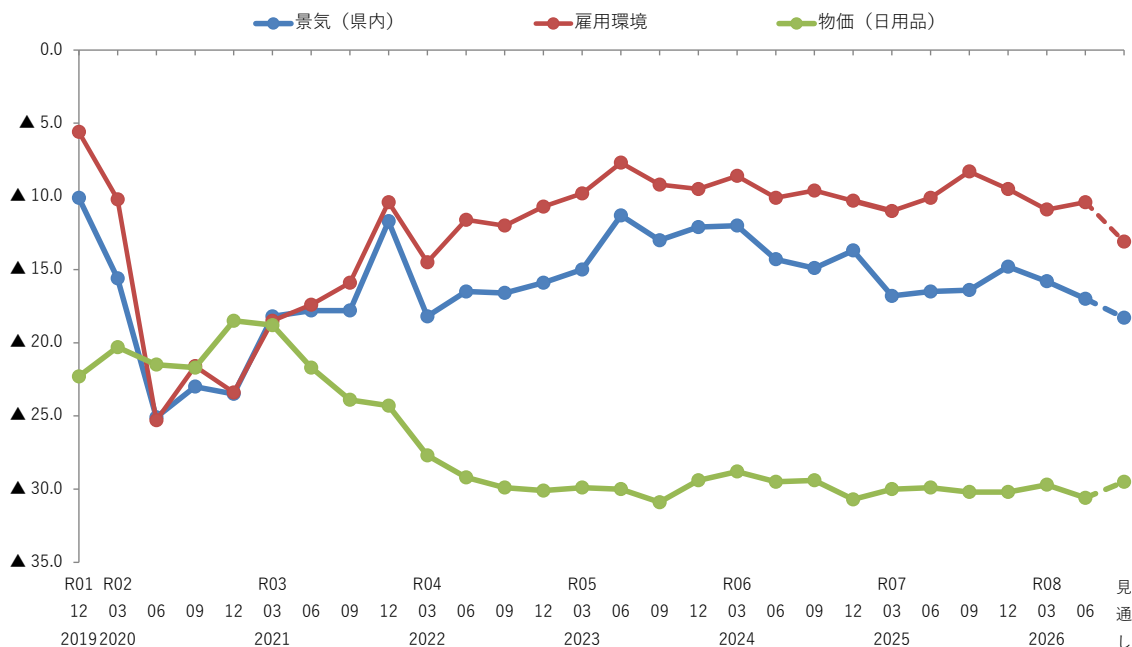
1. 景気判断

（1）景気判断の概況

景気判断指数は▲58.0（前期比 1.6 ポイント下落）と 2 期連続の悪化となった。景気判断指数を構成する 3 つの指数については、「景気（県内）」が▲17.0（前期比 1.2 ポイント下落）、「雇用環境」が▲10.4（前期比 0.5 ポイント上昇）、「物価（日用品）」が▲30.6（前期比 0.9 ポイント下落）と、「景気（県内）」「物価（日用品）」は悪化、「雇用環境」はほぼ横ばいの推移となった。

今後の見通しについては、▲60.9（今回調査比 2.9 ポイント下落）と悪化が見込まれている。

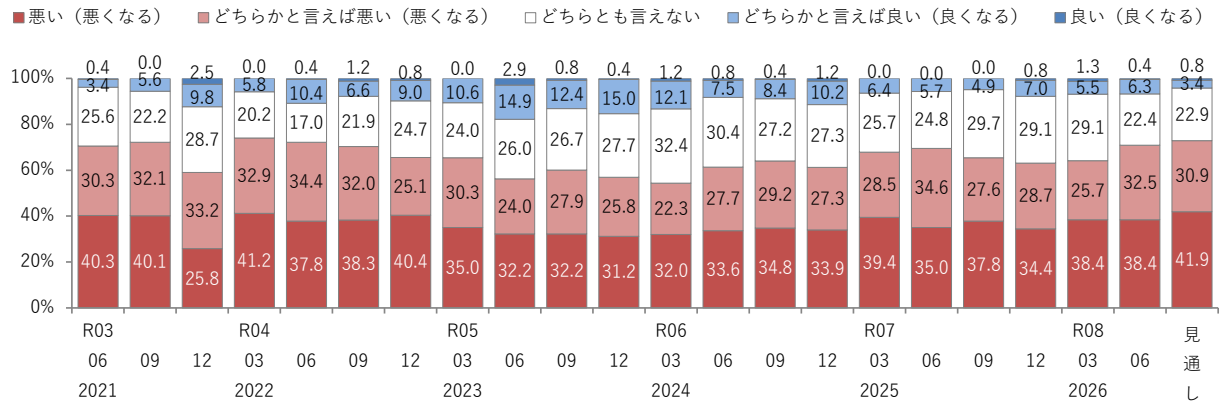
図表 3 景気判断指数（内訳）の推移



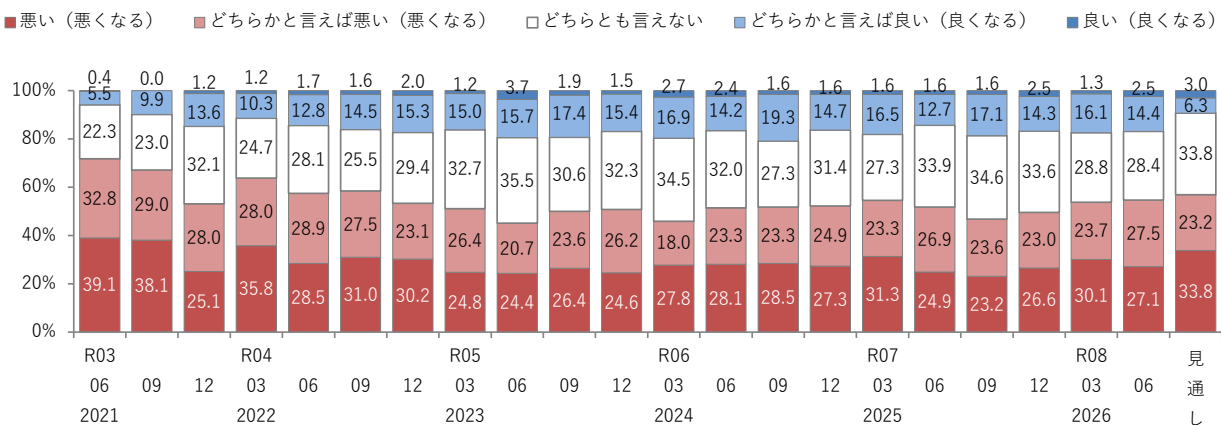
調査時期		景気判断指数			
			景気（県内）	雇用環境	物価（日用品）
06年	12月	▲ 54.7	▲ 13.7	▲ 10.3	▲ 30.7
07年	3月	▲ 57.8	▲ 16.8	▲ 11.0	▲ 30.0
	6月	▲ 56.5	▲ 16.5	▲ 10.1	▲ 29.9
	9月	▲ 54.9	▲ 16.4	▲ 8.3	▲ 30.2
	12月	▲ 54.5	▲ 14.8	▲ 9.5	▲ 30.2
08年	3月	▲ 56.4	▲ 15.8	▲ 10.9	▲ 29.7
08年	6月	▲ 58.0	▲ 17.0	▲ 10.4	▲ 30.6
	(前期比)	(▲ 1.6)	(▲ 1.2)	(0.5)	(▲ 0.9)
	(前年同期比)	(▲ 1.5)	(▲ 0.5)	(▲ 0.3)	(▲ 0.7)
08年	見通し	▲ 60.9	▲ 18.3	▲ 13.1	▲ 29.5
	(前期比)	(▲ 2.9)	(▲ 1.3)	(▲ 2.7)	(1.1)

(2) 景気判断の推移

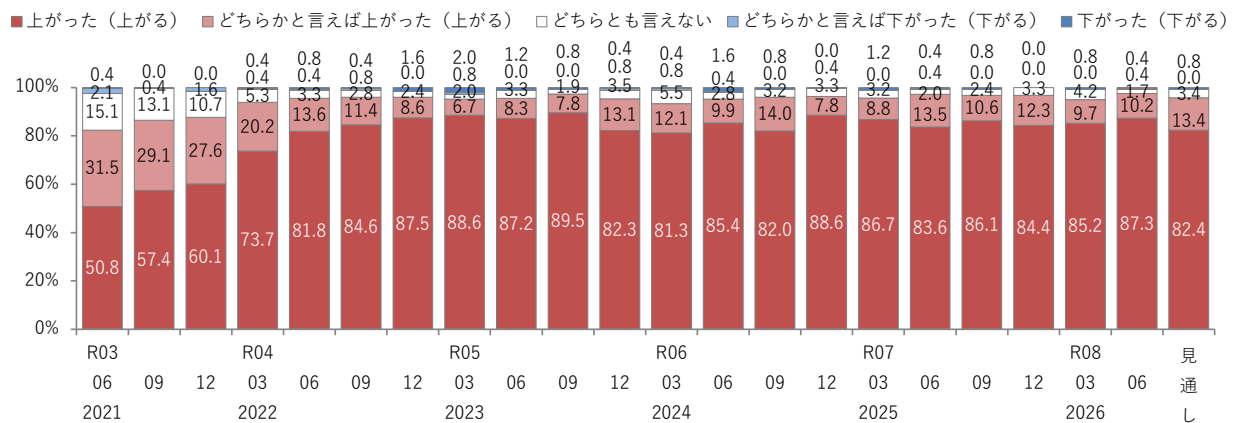
① 景気 (県内)



② 雇用環境



③ 物価 (日用品)



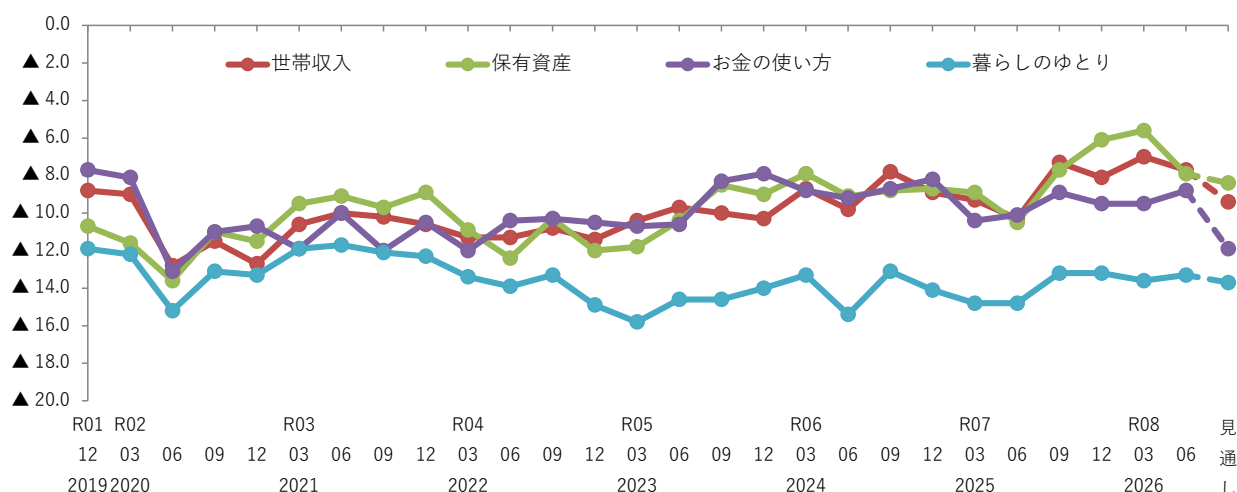
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲37.7（前期比 2.0 ポイント下落）と 4 期ぶりの悪化となった。暮らし向き判断指数を構成する 4 つの指数については、「世帯収入」が▲7.7（前期比 0.7 ポイント下落）、「保有資産」が▲7.9（前期比 2.3 ポイント下落）、「お金の使い方」が▲8.8（前期比 0.7 ポイント上昇）、「暮らしのゆとり」が▲13.3（前期比 0.3 ポイント上昇）と、「世帯収入」と「保有資産」は悪化、「お金の使い方」は改善、「暮らしのゆとり」はほぼ横ばいの推移となった。

今後の見通しについては、▲43.4（今回調査比 5.7 ポイント下落）と悪化が見込まれている。

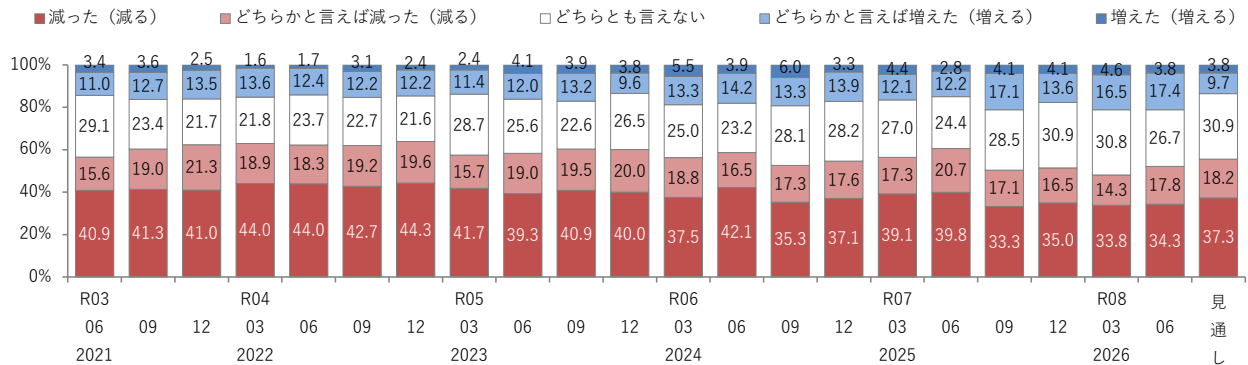
図表 4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



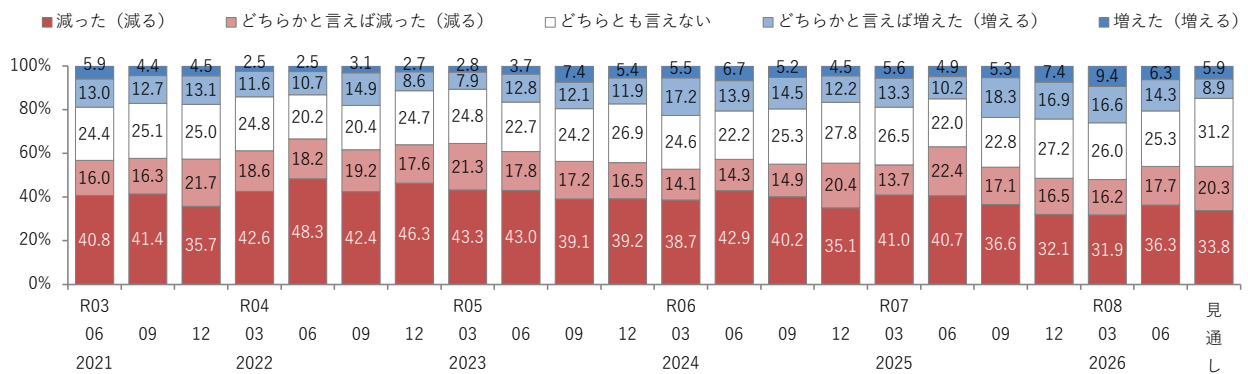
調査時期		暮らし向き判断指数				
			世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり
06年	12月	▲ 39.9	▲ 8.9	▲ 8.7	▲ 8.2	▲ 14.1
07年	3月	▲ 43.4	▲ 9.3	▲ 8.9	▲ 10.4	▲ 14.8
	6月	▲ 45.7	▲ 10.3	▲ 10.5	▲ 10.1	▲ 14.8
	9月	▲ 37.1	▲ 7.3	▲ 7.7	▲ 8.9	▲ 13.2
	12月	▲ 36.9	▲ 8.1	▲ 6.1	▲ 9.5	▲ 13.2
08年	3月	▲ 35.7	▲ 7.0	▲ 5.6	▲ 9.5	▲ 13.6
08年	6月	▲ 37.7	▲ 7.7	▲ 7.9	▲ 8.8	▲ 13.3
	(前期比)	(▲ 2.0)	(▲ 0.7)	(▲ 2.3)	(0.7)	(0.3)
	(前年同期比)	(8.0)	(2.6)	(2.6)	(1.3)	(1.5)
08年	見通し	▲ 43.4	▲ 9.4	▲ 8.4	▲ 11.9	▲ 13.7
	(前期比)	(▲ 5.7)	(▲ 1.7)	(▲ 0.5)	(▲ 3.1)	(▲ 0.4)

(2) 暮らし向き判断の推移

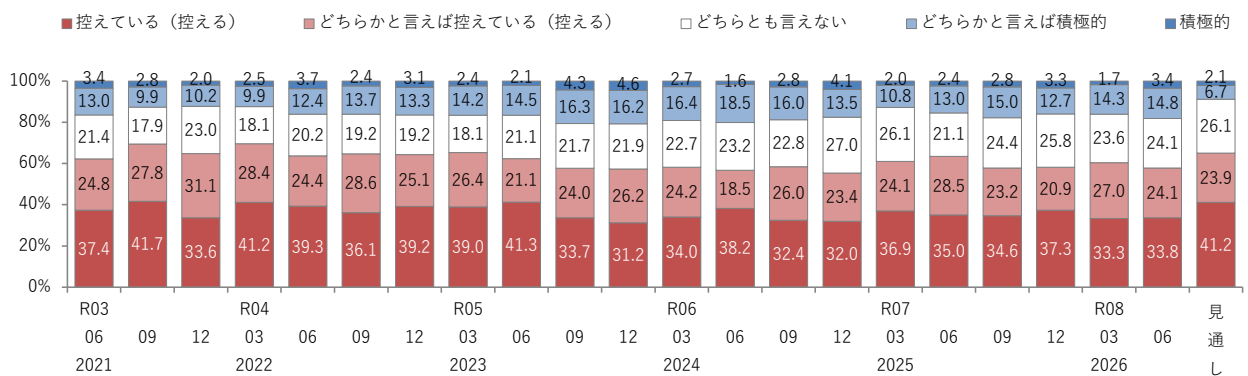
① 世帯（勤労）収入



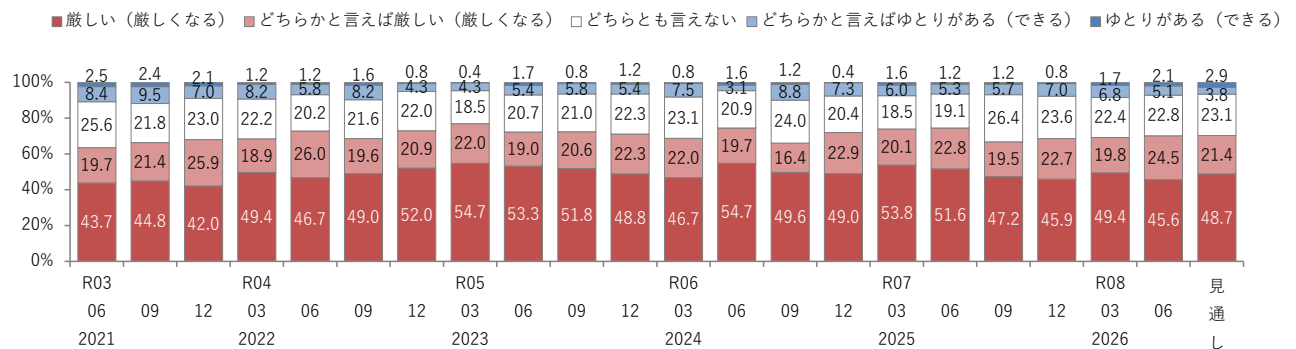
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



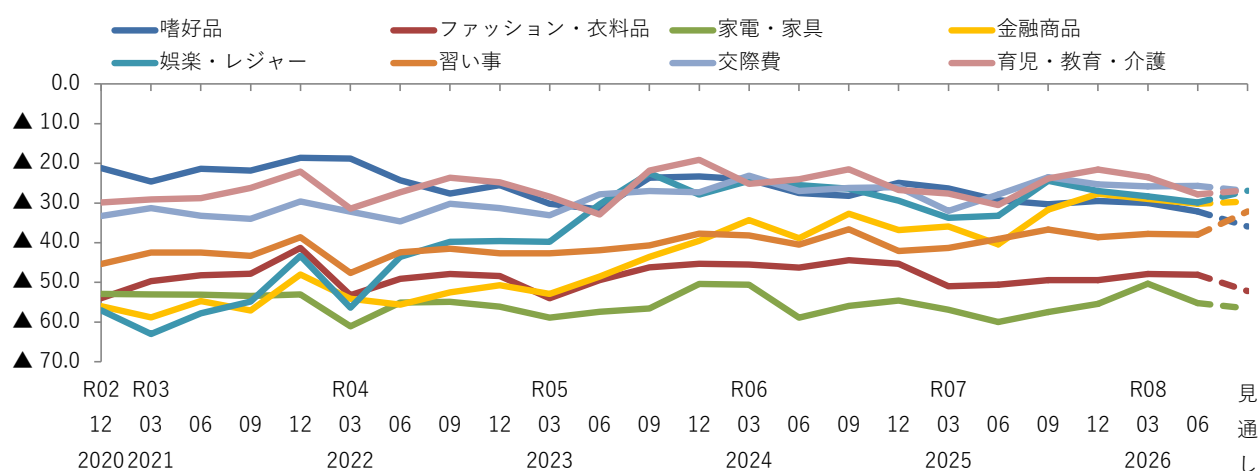
III. 支出意向

(1) 支出意向 D I の推移

支出意向 D I の平均値は、▲35.9（前期比 1.8 ポイント低下）と 4 期ぶりの悪化となった。支出意向 D I を構成する 8 つの項目をみると、「交際費」は改善となった一方、「家電・家具」「育児・教育・介護」などの 7 項目は悪化となった。

今後の見通しは、▲35.9（今回調査比±0.0 ポイント）と横ばいで推移する見込みとなっている。

図表 5 支出意向 D I の推移



調査時期		支出意向 D I								
			嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護
07年	3月	▲ 38.1	▲ 26.3	▲ 51.0	▲ 56.9	▲ 35.9	▲ 33.7	▲ 41.3	▲ 32.0	▲ 27.6
	6月	▲ 38.9	▲ 29.3	▲ 50.6	▲ 60.0	▲ 40.4	▲ 33.2	▲ 39.1	▲ 27.9	▲ 30.5
	9月	▲ 34.7	▲ 30.3	▲ 49.4	▲ 57.5	▲ 31.7	▲ 24.4	▲ 36.7	▲ 23.5	▲ 23.8
	12月	▲ 34.3	▲ 29.5	▲ 49.4	▲ 55.4	▲ 27.7	▲ 27.0	▲ 38.6	▲ 25.3	▲ 21.6
08年	3月	▲ 34.1	▲ 30.0	▲ 47.9	▲ 50.3	▲ 29.0	▲ 28.3	▲ 37.8	▲ 25.8	▲ 23.5
08年	6月	▲ 35.9	▲ 32.1	▲ 48.1	▲ 55.2	▲ 30.2	▲ 29.9	▲ 38.0	▲ 25.7	▲ 27.8
	(前期比)	(▲ 1.8)	(▲ 2.1)	(▲ 0.2)	(▲ 4.9)	(▲ 1.2)	(▲ 1.6)	(▲ 0.2)	(0.1)	(▲ 4.3)
	(前年同期比)	(3.0)	(▲ 2.8)	(2.5)	(4.8)	(10.2)	(3.3)	(1.1)	(2.2)	(2.7)
08年	見通し	▲ 35.9	▲ 35.9	▲ 52.2	▲ 56.6	▲ 29.6	▲ 26.9	▲ 32.1	▲ 27.0	▲ 26.8
	(前期比)	(0.0)	(▲ 3.8)	(▲ 4.1)	(▲ 1.4)	(0.6)	(3.0)	(5.9)	(▲ 1.3)	(1.0)

【D I 値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれ D I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

例) 嗜好品 D I 値

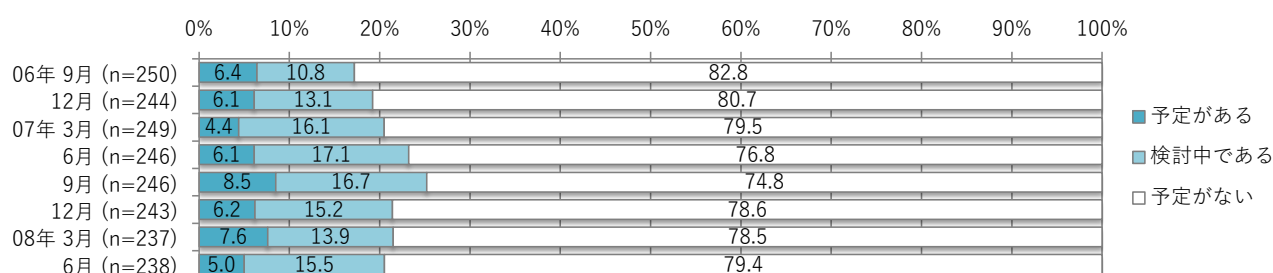
= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

(2) 支出意向（大きな買い物）の推移

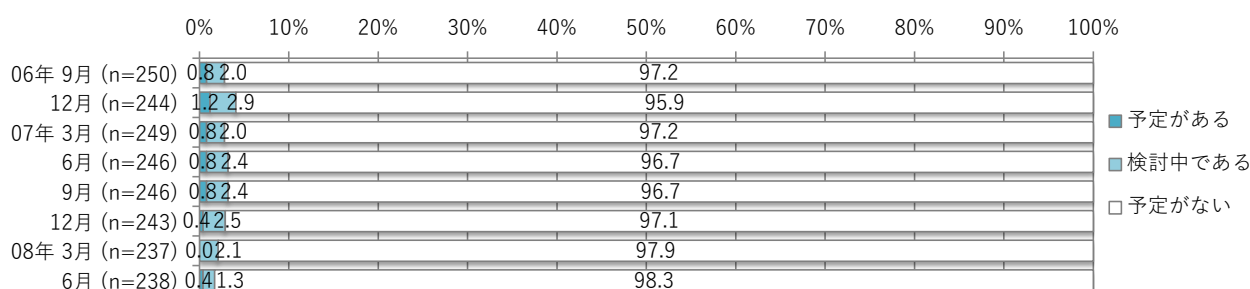
大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車（中古車含む）」が 5.0%（前期比 2.6 ポイント低下）、「住宅（マンション・中古住宅含む）・土地」が 0.4%（前期比 0.4 ポイント上昇）、「住宅リフォーム」が 2.9%（前期比 1.3 ポイント低下）、「海外旅行」は 0.8%（前期比 1.7 ポイント低下）と、「住宅（マンション・中古住宅含む）・土地」は上昇となった一方、「自家用車（中古車含む）」「住宅リフォーム」「海外旅行」は低下となった。

大きな買い物（支出）に前向きな世帯（「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯）の割合は、すべての項目で低下となった。

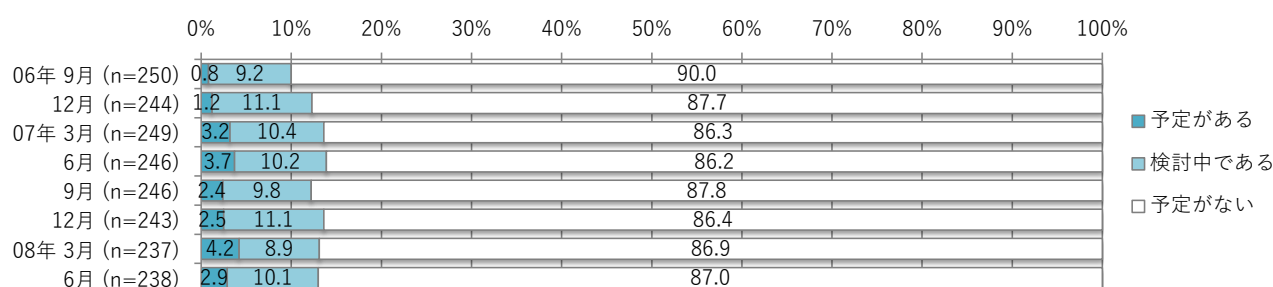
図表 6 自家用車（中古車含む）



図表 7 住宅（マンション・中古住宅含む）・土地



図表 8 住宅リフォーム



図表 9 海外旅行

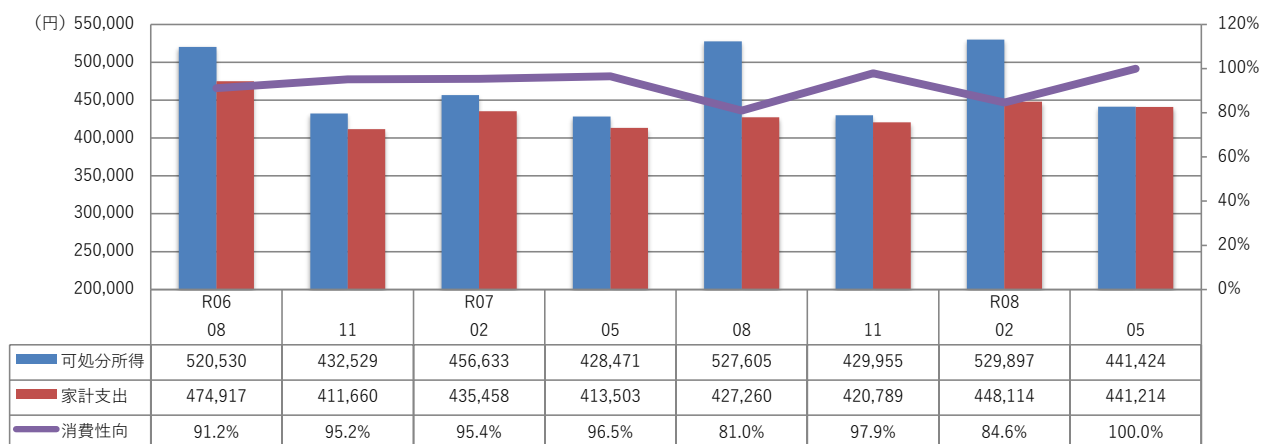


IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿 (238 世帯平均)

調 査 年 月		07年 5月	08年 2月	08年 5月	(単位: 円)	
					前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	330,125	348,305	353,843	5,538	23,718
	世帯主の臨時給与《支給額》	5,061	6,041	2,124	▲ 3,917	▲ 2,937
	A. 世帯主の給与《支給額》	335,186	354,346	355,967	1,621	20,781
	世帯員の定例給与《支給額》	142,964	139,875	140,546	671	▲ 2,418
	世帯員の臨時給与《支給額》	2,929	4,352	5,055	703	2,126
	B. 世帯員の給与《支給額》	145,893	144,227	145,601	1,374	▲ 292
世帯収入合計 《支給額》 (A+B)		481,079	498,573	501,568	2,995	20,489
収 入 (手 取 り 額)	世帯主の定例給与《手取り額》	262,017	274,269	278,940	4,671	16,923
	世帯主の臨時給与《手取り額》	4,855	5,009	1,880	▲ 3,129	▲ 2,975
	C. 世帯主の勤労収入合計 《手取り額》	266,872	279,278	280,820	1,542	13,948
	世帯員の定例給与《手取り額》	118,100	114,922	115,597	675	▲ 2,503
	世帯員の臨時給与《手取り額》	2,365	3,572	4,499	927	2,134
	D. 世帯員の勤労収入合計 《手取り額》	120,465	118,494	120,096	1,602	▲ 369
	世帯勤労収入合計 《手取り額》 (C+D)	387,337	397,772	400,916	3,144	13,579
	1. 公的年金給付 (老齢、障害、遺族年金)	7,073	32,917	4,670	▲ 28,247	▲ 2,403
	2. 保険給付金 (医療、介護、失業保険)	395	370	3,069	2,699	2,674
	3. 各種手当 (児童手当など)	4,480	16,722	5,032	▲ 11,690	552
	4. 利息、株式配当、投信分配金	1,256	1,335	2,270	935	1,014
	5. 事業収入 (個人事業、農林水産業など)	0	0	0	0	0
	6. 不動産収入 (駐車場、アパート家賃など)	2,020	1,941	1,933	▲ 8	▲ 87
	7. 有価証券売却・解約金 (株、投資信託など)	1,020	1,224	2,647	1,423	1,627
	8. 不動産売却 (土地、住宅、マンションなど)	0	591	0	▲ 591	0
	9. 中古品売却 (リサイクルショップなど)	711	1,349	3,082	1,733	2,371
	10. 保険満期返戻金	4,472	45,358	0	▲ 45,358	▲ 4,472
	11. 保険一時金 (生命保険、損害保険など)	2,498	865	1,779	914	▲ 719
	12. 相続、贈与、退職金	4,472	557	0	▲ 557	▲ 4,472
	13. 祝金、謝礼金、香典など	4,232	211	504	293	▲ 3,728
	14. 身内からの仕送り	1,268	1,890	1,853	▲ 37	585
	15. 借入れ (カードローン、キャッシング)	2,862	1,745	5,864	4,119	3,002
	16. その他	4,375	25,050	7,805	▲ 17,245	3,430
	E. その他収入 (控除後)	41,134	132,125	40,508	▲ 91,617	▲ 626
I. 収入計 (C+D+E)		428,471	529,897	441,424	▲ 88,473	12,953
支 出	1. 食費 (飲食会費は含まない)	61,102	63,470	64,538	1,068	3,436
	2. 住居費 (家賃、駐車場、修繕)	21,548	13,842	13,549	▲ 293	▲ 7,999
	3. 水道・光熱費 (電気、ガス、上下水道、灯油など)	29,513	40,564	29,166	▲ 11,398	▲ 347
	4. 生活用品 (生活雑貨、家事消耗品など)	13,519	13,981	14,810	829	1,291
	5. 被服・装飾費 (衣服、アクセサリ等)	9,622	8,891	10,960	2,069	1,338
	6. 医療・介護・理美容 (通院、医薬品など)	14,327	14,148	13,353	▲ 795	▲ 974
	7. 交通費 1 (バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	3,856	4,655	4,781	126	925
	8. 交通費 2 (ガソリン代)	19,422	18,139	18,872	733	▲ 550
	9. 自動車関連費用 (車検、メンテナンス、タイヤなど)	15,918	22,667	11,277	▲ 11,390	▲ 4,641
	10. 通信費 (電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	19,213	20,464	20,273	▲ 191	1,060
	11. 教育費 (授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	13,571	11,844	14,544	2,700	973
	12. 育児費 (子ども用品、保育園、幼稚園など)	3,908	4,454	4,014	▲ 440	106
	13. 交際費 (飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	13,432	11,431	12,028	597	▲ 1,404
	14. 娯楽・趣味 (旅行、レジャー、映画鑑賞など)	14,015	11,486	16,118	4,632	2,103
	15. 習い事 (英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	3,165	5,118	3,657	▲ 1,461	492
	16. 高額商品 (パソコン、家電、家具、インテリアなど)	3,485	5,355	24,752	19,397	21,267
	17. 金融商品 1 (株、国債、外貨、金など)	2,949	13,327	8,299	▲ 5,028	5,350
	18. 金融商品 2 (投資信託、変額・定額年金保険)	17,678	43,158	18,760	▲ 24,398	1,082
	19. 借入返済 1 (住宅ローン)	31,808	36,576	36,857	281	5,049
	20. 借入返済 2 (自動車、学費、カードローン)	13,410	16,204	16,232	28	2,822
	21. 税金、各種保険料支払い (給与天引き以外)	41,293	31,977	48,589	16,612	7,296
	22. 身内への仕送り (学生など)	8,106	7,076	7,208	132	▲ 898
	23. 小遣い、その他	38,643	29,287	28,577	▲ 710	▲ 10,066
II. 支出計		413,503	448,114	441,214	▲ 6,900	27,711
平均消費性向 (支出計÷収入計×100)		96.5%	84.6%	100.0%	15.4%	3.5%
平均貯蓄性向 (1-平均消費性向)		3.5%	15.4%	0.0%	▲ 15.4%	▲ 3.5%

図表 11 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 441 千円と前年同期に比べて 13 千円の増加となった。収入のうち、「世帯勤労収入合計（手取り額）」は 401 千円（前年同期比 14 千円増加）で、内訳は、「世帯主の勤労収入合計（手取り額）」が 281 千円（前年同期比 14 千円増加）、「世帯員の勤労収入合計（手取り額）」が 120 千円（前年同期比 0.4 千円減少）であった。「その他収入（控除後）」は 41 千円（前年同期比 0.6 千円減少）で、内訳をみると、減少額の大きな項目は「保険満期返戻金」（前年同期比 4 千円減少）、「相続、贈与、退職金」（前年同期比 4 千円減少）となった一方、大きく増加した項目はなかった。

支出面では、支出計が 441 千円と前年同期比で 28 千円の増加となった。内訳をみると、増加額の大きな項目は「高額商品（パソコン、家電、家具、インテリアなど）」（前年同期比 21 千円増加）、「税金、各種保険料支払い（給与天引き以外）」（前年同期比 7 千円増加）となり、減少額の大きな項目は「小遣い、その他」（前年同期比 10 千円減少）、「住居費（家賃、駐車場、修繕）」（前年同期比 8 千円減少）となった。

この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 100.0%となり、前年同期に比べて 3.5 ポイントの上昇となった。

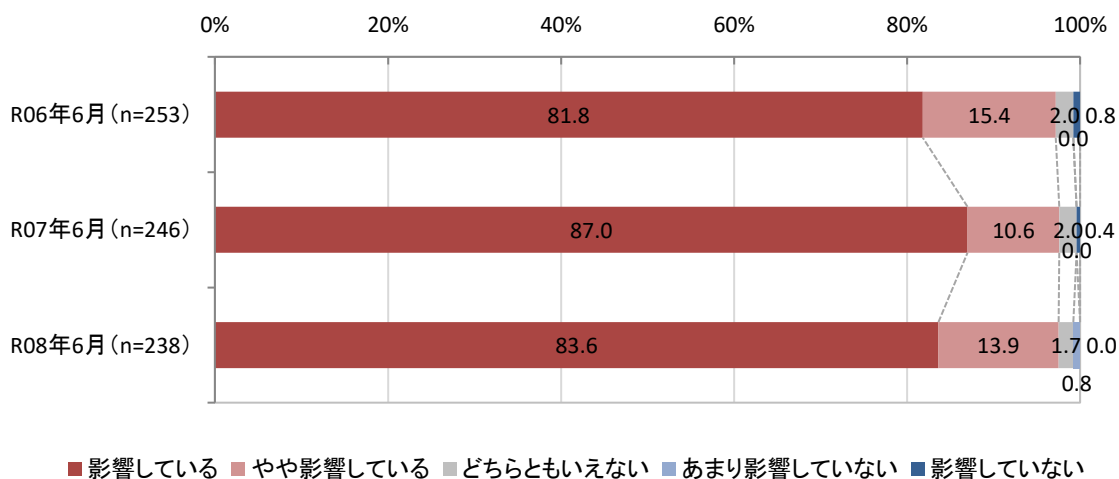
V. 特別調査

1. 商品の値上げによる家計への影響について

(1) 値上げの家計への影響について

商品・サービスの値上げが家計にどの程度影響しているか尋ねたところ、「影響している」が 83.6%、「やや影響している」が 13.9%と、“影響している”（「影響している」+「やや影響している」）と回答した割合は 97.5%となり、前年に比べて 0.1 ポイント低下したものの、引き続き家計へ一定以上の影響を感じている世帯が 9 割以上を占める結果となった。

図表 12 値上げの家計への影響

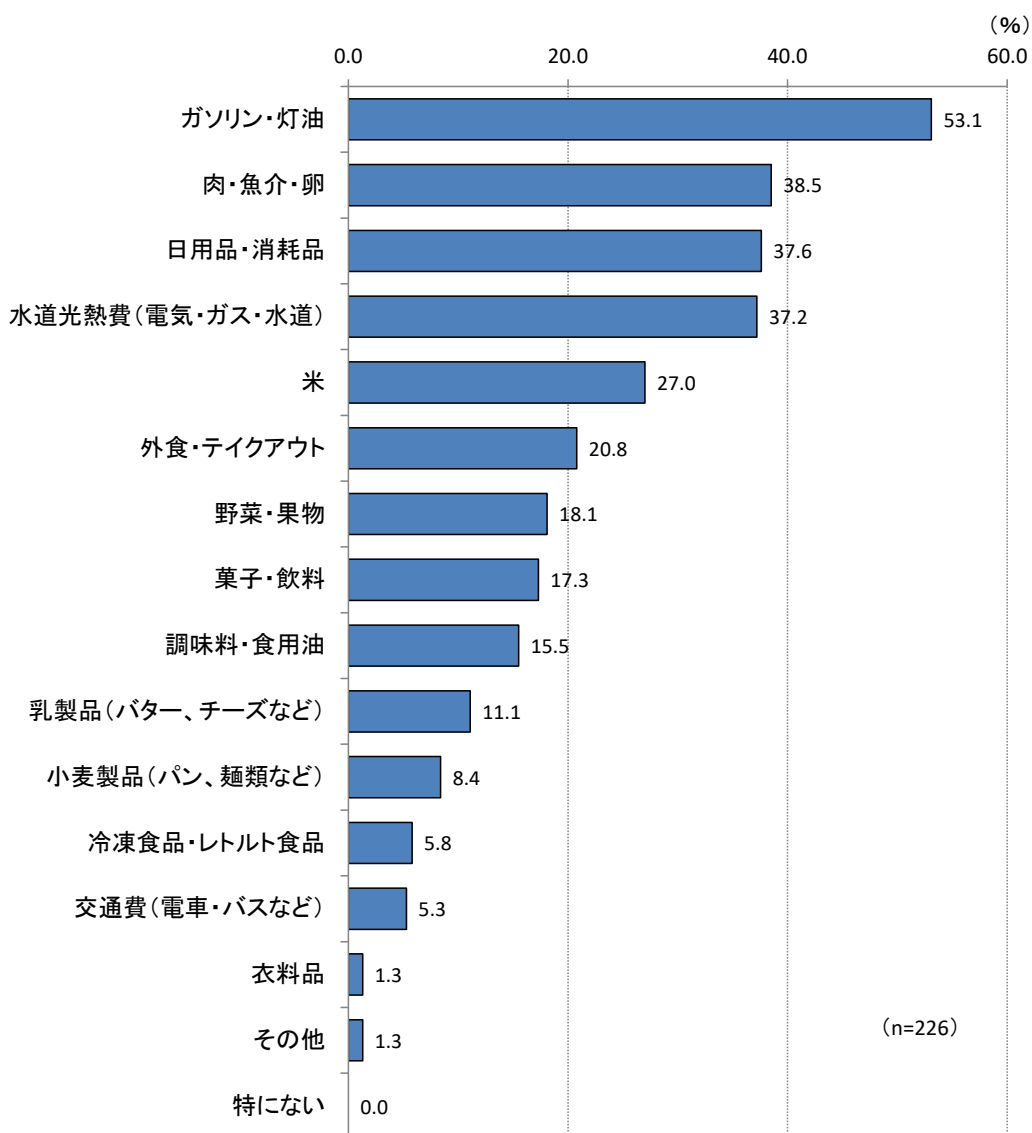


（２）値上がりした商品等に対する実感について

値上がりを特に負担に感じている商品・サービスについて尋ねたところ（回答は３つまで）、「ガソリン・灯油」が 53.1%と最も高い割合となった。次いで、「肉・魚介・卵」（38.5%）、「日用品・消耗品」（37.6%）、「水道光熱費（電気・ガス・水道）」（37.2%）、「米」（27.0%）と続いている。

「ガソリン・灯油」は全体の半数以上を占めており、自家用車が生活に不可欠な本県特有の生活様式を反映している。次いで「肉・魚介・卵」が続いており、「米」や「野菜・果物」を上回る結果となった。これは、日々の献立の主菜として購入頻度が高く、価格変動を実感しやすいことに加え、エネルギー価格高騰に伴う生産・流通コストの転嫁が家計を直接的に圧迫しているためと考えられる。上位には「日用品・消耗品」や「水道光熱費」といった支出の削減が難しい項目が並んでおり、物価上昇が暮らしの各方面に幅広く負担感をもたらしている状況が推察される。

図表 13 値上がりを特に負担に感じている商品・サービス（回答３つまで）

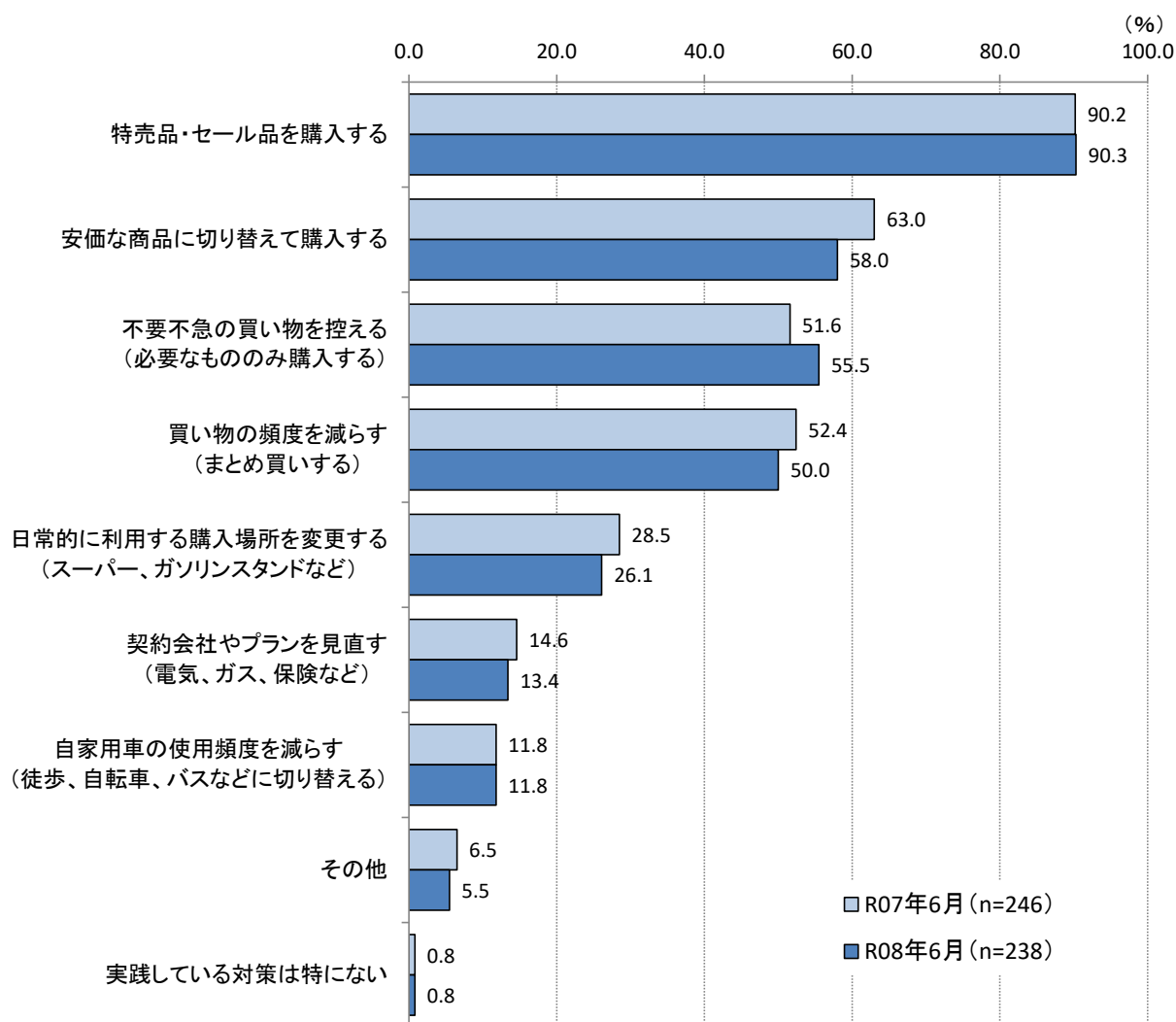


(3) 値上げへの対策について

商品・サービスの値上げへの対策として、実践していることを尋ねたところ（複数回答）、「特売品・セール品を購入する」が 90.3%で最も高い割合となり、これに「安価な商品に切り替えて購入する」（58.0%）、「不要不急の買い物を控える（必要なもののみ購入する）」（55.5%）、「買い物の頻度を減らす（まとめ買いする）」（50.0%）、「日常的に利用する購入場所を変更する（スーパー、ガソリンスタンドなど）」（26.1%）の順で続いた。

前年と比較すると、「不要不急の買い物を控える」が 3.9 ポイント上昇しており、「必要なもの以外は買わない」という、消費の対象を絞り込み、吟味する姿勢が一段と徹底されている状況がうかがえる。9 割に達した「特売品・セール品の購入」に加え、安価な商品への切り替えやまとめ買いが半数を超えるなど、支出抑制への具体的な行動が定着している。また、「その他」の項目では、家庭菜園による自給やポイントの活用、リサイクルショップの利用といった内容が目立ち、家計防衛のために生活様式を工夫し、自衛策を講じる世帯が幅広くみられる。

図表 14 値上げへの対策として実践していること（複数回答）



VI. 調査の概要

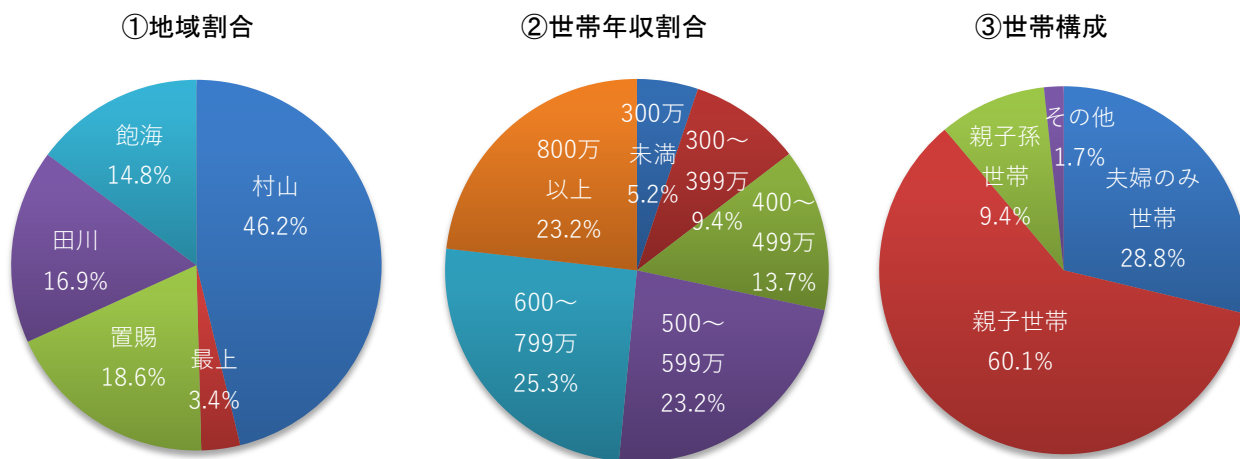
1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 郵送およびインターネット調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：255 世帯 有効回答数：238 世帯 回答率：93.3%

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

- ・ 山形県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

5. 調査期間

- ・ 令和 8 年 6 月 1 日（月）～16 日（火）

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア情報総研
リサーチ&コンサルティング事業本部 手塚 綾子
〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F
TEL：023-626-9017 FAX：023-626-9038
E-mail：kenkyuu@fir.co.jp URL：https://www.fir.co.jp/